

社会福祉活動への参加意識の類型分析

高橋 紘 士

I 序

最近の社会福祉のなかで最も注目されるのは、社会福祉政策展開の基調として「地域福祉」の概念が強調されるようになってきたことである。そしてこのような基調変化は社会福祉のニーズに対するサービスを「地域」の場で展開するという視角から、あらためて社会福祉と市民との関連に目をひらかざるを得なくなってきたように思われる。そこでは市民は社会福祉の受益者であると同時に社会福祉の担い手として登場する。

例えば東京都社会福祉審議会は「東京都における社会福祉活動の推進に関する答申」（昭和51年2月）を行ない「社会福祉活動への地域住民参加」の問題を正面からとりあげた。そこでは「今日までの社会福祉は総じて制度の改善や施設の増設を中心としてその充実が図られてきたといえようが、これらを福祉サービスの向上に結びつけられるためには、それを支える“人”の問題が重要である」として社会福祉のマンパワー向上と同時に、地域住民の社会福祉活動の参加問題が検討されたのである。この答申によれば、社会福祉活動における参加を「権利としての参加」あるいは「要求する参加」と「当為としての参加」あるいは「協力する参加」の二つの種類にわけ、参加形態を、自助的な性格の強い自主的協力活動、他者のために行なうボランティア活動、国や地方自治体の政策決定、計画立案への参加の3つに分類し、それぞれの参加形態ごとに問題の指摘と、その推進の方策が論じられている。

いうまでもなくボランティア活動は長い歴史を有し、そのなかでさまざまな組織化の努力が積み重ねられている（全国社会福祉協議会が昭和43年12月に発表したボランティア育成基本要項はそ

の代表的なものである）。しかしながら、現実とどのぐらいの人がボランティア活動を行ない、また市民がボランティア活動をどのように考えているかという経験的なデータはまだ充分ではない。（その先駆的な調査研究は、昭和48年に東京都民生局が行なった婦人ボランティアの活動の現状と今後の課題がある）とくに、地域住民の社会福祉活動への参加意識を正面からとりあげたのは、殆ど存在しない。（昭和52年3月に発表された神奈川県、横浜市、川崎市が行なった「地域の福祉についての調査報告¹⁾」がその嚆矢であろう）。

本稿は以上のような問題意識にもとづき、昭和52年に東京都民生局が行なった「地域の福祉活動に関する基礎調査²⁾」のデータに再分析を加え、社会福祉への参加意識の類型分析を試みたものである。

〈調査地域の選定と調査の概要〉

本稿分析のデータの基礎となった前記調査は、地域を中心とした福祉活動に市民がどのような係りを持ち、また考えをもっているかを明らかにしようとするために、調査の範囲を地域のレベルに限定した。そこで、昭和51年度より東京都が地域福祉活動の振興をねらいとしてはじめた「地区両ランティア活動推進事業」の指定地区を調査の対象地域として選ぶことにした。51年度の指定地区5地区のなかから、区部から港区、市部から小金井市を選定した。

両区地とも地社協を中心としてユニークな地域福祉活動を行なっている。両地区の活動事例を次に紹介しておこう。

1) この調査データをもとに、筆者は「福祉意識と地域意識」『季刊社会保障研究』Vol. 2, No. 2, 1976所収として、福祉意識のパターン分析を試みた。本稿の問題意識はこの論文を引き継いだものである。

2) 調査の実施と分析に筆者も参画した。

港区では、ひとり暮らし老人の生きがい、社会連帯、友愛関係を助長し、地域組織化を図るために、民主委員、ボランティアグループ、社協が連係して、「老人ダンスパーティ」を開催し、パーティを通じ、仲間づくりを行なっている。また、婦人層を主体として、丈夫な子供を生み育てる運動が、医師、保健婦、看護婦、民生委員、ボランティア、町会、婦人団体などの協力により行なわれている。当初の講演会を中心とした啓蒙活動から、地域組織化活動への展開が図られている。

小金井市では、地域単位の子供会活動が昭和33年頃からはじまり、現在76の子供会がつくられ市内の子供の90%が加入している。社協は活動に対する援助を行ない、また活動の関係者が社協活動にも参加し連係が図られている。また、昭和39年以来、市を74の地区に分け、そこに福祉地区委員を設け地域組織活動の基盤づくりを図っている。また、昭和41年以来、老人ホーム作りの運動が社協を中心に組織化され、これが行政をうごかし、特別養護老人ホーム緑寿園が周辺市との共同事業として昭和51年に建設されるに至った。またこの間、ボランティアグループ間の連絡調整を図るため昭和43年に「社会奉仕団体連絡協議会」が結成され13のボランティアグループが参加して活動が行なわれている。さらに老人給食サービスがボランティアによって社協の事業として行なわれている。

以上の通り両地域とも、地社協を核に地域を中心とした社会福祉活動が行なわれているわけであるが、そのあり方はそれぞれの地域の状況を反映して相異なったものである。

次に両地域の概要を若干のデータによってみておくことにしたい。

港区の人口は昭和51年現在で約20万8,000人、小金井市は約9万9,000人である。年齢別の人口構成は、0～14歳が港18%、小金井22%、15～64歳は港73%、小金井72%、65歳以上が港9%、小金井5%であるから、15～64歳の労働力人口の割合はほとんど変わらず、港のほうが年少人口の割合が小さく老人人口の割合が大きく、小金井は逆に年少人口の割合が大きく、老人人口の割合が

小さいといった人口構成となっている。

今回の対象サンプルの基礎的屬性によって両地域の特性をみておくと、世帯類型別では夫婦のみ世帯と夫婦と子からなる世帯からなるいわゆる核家族世帯は小金井のほうが多く、単身世帯、三世帯世帯が港のほうが多くなっている。職業別構成では自営業従事、ブルーカラーの割合が港で高く、ホワイトカラーの割合が小金井で高い。住居形態は持家率、民営借家の割合とも小金井のほうが割合が高く、給与住宅の割合は港で高い。また本人の学歴別では高等教育卒の割合が小金井で高く、義務教育卒が港で割合が高い。以上みてきたように、港区は都心地域の特徴をよく示し、小金井市は郊外地域の特徴をよく示しているのである。

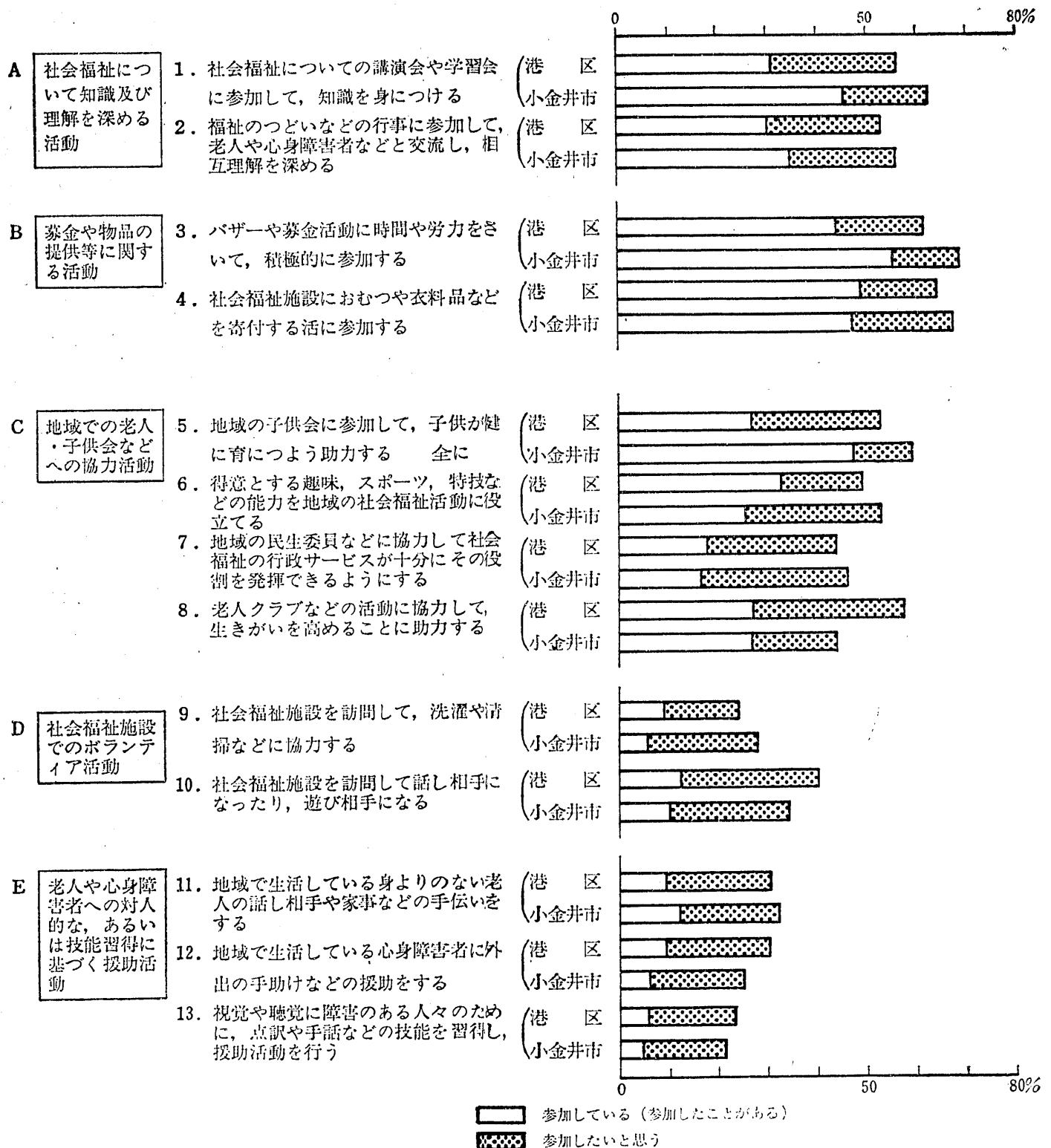
このような二地域から、両地域に居住する20歳以上の者を対象とし、そのなかから無作為に抽出した2,400人（各地域1,200人）を調査の客体として、訪問面接法によって調査票を作成した。回収率は港区が76.9%、小金井市が85.0%であった。これが地域住民の調査であるが、まったく同一の調査票により、両地域の社協のボランティアコーナーに登録されている個人ボランティア全数および登録団体に所属するボランティア計373人に対し、郵送で調査を行なった。回収率は46.9%であった。調査項目については、図1および表3を参照されたい。

II 社会福祉活動への参加意識の類型化

分析の出発点は、様々な社会福祉活動をリスト・アップし、個々の活動ごとに参加意識を評価してもらったデータである。社会福祉活動とは、図1に示してあるような13種類である。大きく5つの領域の計13の活動内容である。知識を身につけるといった学習活動、募金や寄付などの経済的な支援活動から地域での活動、施設での活動、対人的な活動など、できるだけ社会福祉活動の内容を幅広く考えて、リスト・アップしてある。

これらの活動について「参加している。（参加したことがある）…++」「参加したいと思う…+」「参加したいと思うが事情があって参加できない…±」「あまり参加したいとは思わない…-」

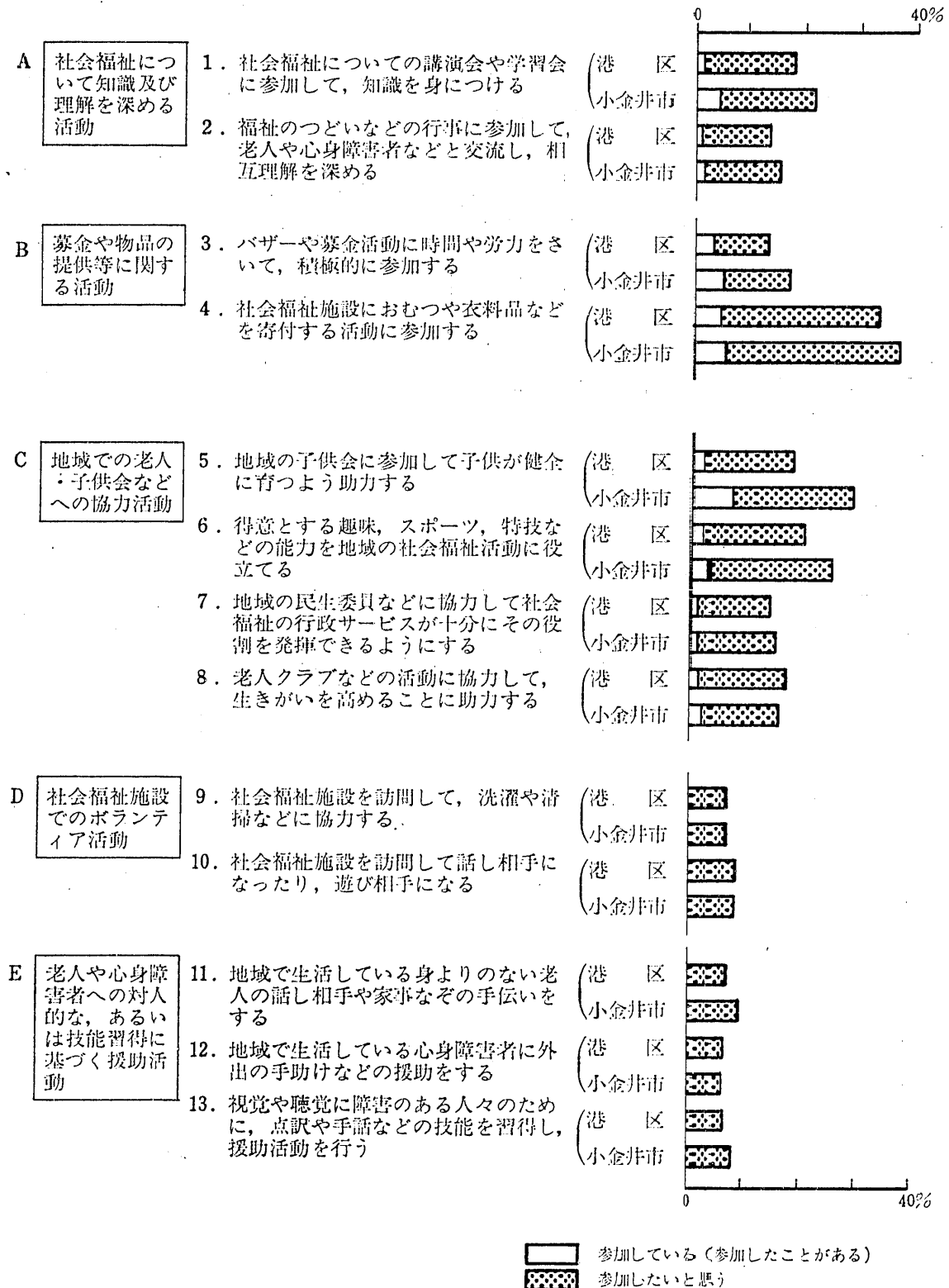
図 1A ボランティアの社会福祉活動の現況と参加希望



「まったく関心がない……」の5段階のどれかを選んでもらうことによって個別の活動ごとの自己自身の参加意識を評価してもらった。

地域住民の個々の社会福祉活動への参加経験と参加希望の割合は図1の通りである。参加経験ありの割合が高いのは「募金や物品の寄付活動」(B

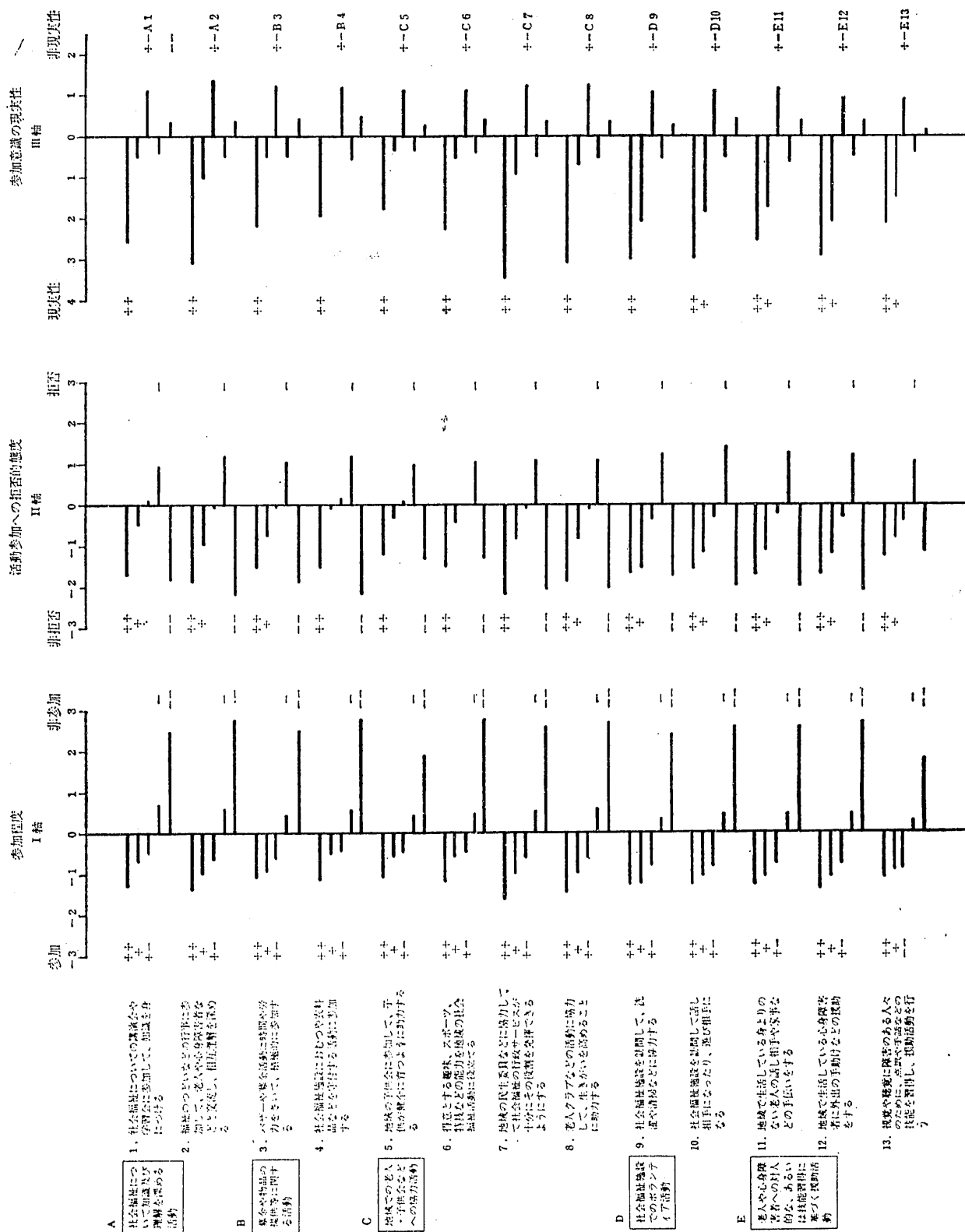
図 1 B 地域住民の社会福祉活動への参加希望



—3 および 4) であり「地域での活動」(C—5, 6 など) および「知識や理解を深めるための活動」(A—1, 2) などがこれに次ぐ、「施設での活動」

や「対人的な援助活動」についての参加経験は、非常に少なくこの図には表われてこない。参加希望についても、ほぼこれと同じような傾向を示し、

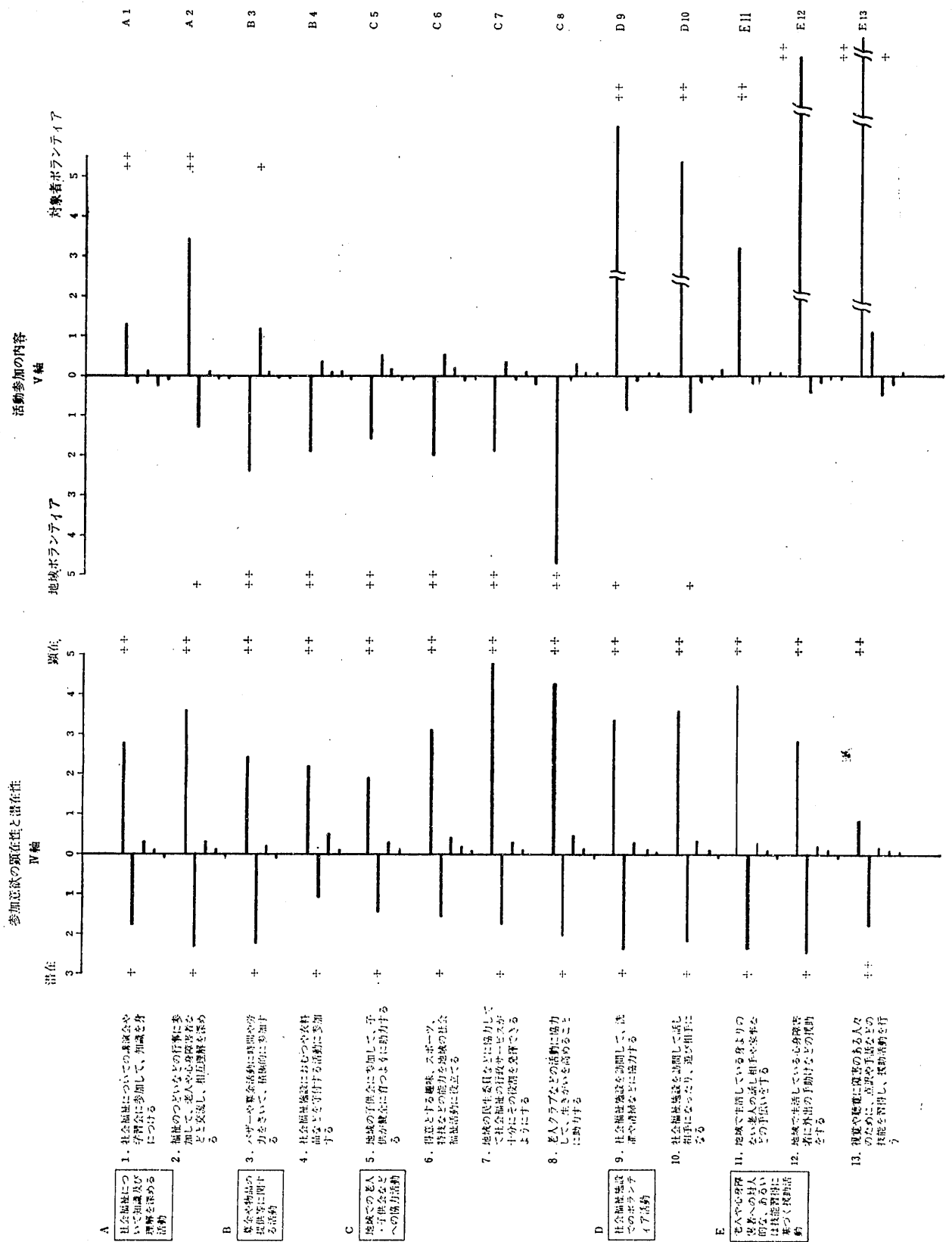
図2 社会礼社参加意識のパターン (林の数値化理論アイラムカテゴリーごとのスコア)



座席は以下のタテゴリーを示す。

母号は以下のカタゴリーを示す。

図2 (つづき)



A～C の活動の参加希望の割合は 20% 位見られるのに対し、D～E の活動は高く 10% 程度である。

このような、個別の社会福祉活動についての参加意識についての反応パターンが、どのような構造を示すかを数量化理論Ⅲ類という方法を用いて明らかにしようと試みた。入力データは、港区と小金井の地域住民およびボランティアの 13 種類の社会福祉活動項目についての 5 カテゴリーによる参加意識評価である。

この解析結果は図 2 に示した通りである。

第Ⅰ軸ではすべての社会福祉活動項目について、軸のマイナス側（左側）に、「参加している（したことあり）」、「参加したいと思う」「参加したいと思うが事情があって参加できない」という参加意思有りを示すカテゴリーが、この順序で並んでいる。一方軸のプラス側（右側）には、値が大きいものから「まったく関心がない」「あまり参加したくない」という順序で参加意思無しを示すカテゴリーが並んでいる。すなわちこの軸は、社会福祉活動項目についての参加と非参加を分ける参加の程度を示す軸である。

第Ⅱ軸についてみると、軸のプラス側に「あまり参加したくない」というカテゴリーが、マイナス側に「参加している（したことあり）」「まったく関心ない」そして「参加したいと思う」というカテゴリーが並び、「参加したいと思うが事情があって参加できない」というカテゴリーはほとんどゼロに近い値である。この軸はプラス側に反応しているカテゴリーに着目すれば、社会福祉活動参加への拒否的な態度の有無を識別する軸と考えることができよう。すなわちプラス側が拒否の反応をマイナス側は非拒否の反応を分けるものである。

Ⅲ軸は、軸のプラス側に「参加したいと思うが事情があって参加できない」というカテゴリーが反応し、マイナス側に「参加している」そして特に活動項目 D9 以降では「参加したいと思う」が大きな値で並んでいる。この軸は、社会福祉活動への参加程度の高い 3 つのカテゴリーのうち、「事情があって参加できない」と「参加している」

「参加したい」を分けているから、参加意識が現実化できないものと、そうでないものを識別する軸と考えることができる。すなわち参加意識の現実性と非現実性を示す軸である。

第Ⅳ軸は、プラス側に「参加している（したことあり）」、マイナス側に「参加したいと思う」が反応している。これは社会福祉活動を行なっているボランティア層と、参加意欲はあるがまだ活動が顕在化していない層を分ける軸である。すなわち参加意欲の顕在性と潜在性を分ける軸である。

以上の 4 つの軸は、参加意識の評価についてのカテゴリーの反応パターンを示すものであった。最後の第Ⅴ軸は、活動項目を分類するものである。すなわち、「参加している」という反応が、項目ごとにプラス・マイナスの方向が異なっているのである。まずプラス側に反応しているのは、その値が大きいものから、E13, E12, D9, D10, A2, D11（この内容については図 1 参照）などの活動である。これらは、施設での活動や、障害、老人等のハンディキャップをもった人々への直接的にはたらきかける援助活動である。一方マイナスの軸に反応しているのは、C8, B3, C6, C5, C4, B4 などの活動で、これは地域を中心とした活動および寄付、募金等の活動である。すなわち活動参加の具体的な内容を分類する軸である。プラス軸は仮に「対象者ボランティア」マイナス軸は「地域ボランティア」と呼ぶことにしておこう。

以上のように、13 種類の社会福祉活動項目について、その参加意識評価の反応パターンによって、

- I 社会福祉活動の参加程度
- II 活動参加への拒否的態度の有無
- III 参加意識の現実性
- IV 参加意欲の顕在性と潜在性
- V 社会福祉活動参加の内容

の 5 つの軸が抽出された。

この社会福祉活動参加意識を構成する 5 つの軸について、サンプルがどのようなところに位置づけられるかによって、サンプルを類型化すること

表1 各軸ごとの区分

	A	B	C
I 軸 社会福祉活動の参加程度	参 加	中間	非 参 加
II 軸 活動参加への拒否的態度の有無	非 拒 否	中間	拒 否
III 軸 参加意識の現実性	現 実 的	中間	非 現 実 的
IV 軸 参加意欲の顕在性と潜在性	潜 在 的	中間	顕 在 的
V 軸 社会福祉活動の内容	地域ボランティア	中間	対象者ボランティア

表2 参加意識類型の構成比

軸の組合せ	計 2113	小金井 住 民 1019	港 区 住 民 919	ボラン ティア 計 175
活動参加 A A B C C B	11.8	8.2	10.1	41.1
グループB A A B B, B	14.4	14.3	10.9	32.0
活動意欲 P A B C B B	10.6	11.3	11.6	0.6
グループQ A B C B B	12.0	12.7	11.9	8.6
無関心グループ B B C B B	6.5	7.2	7.0	0.6
活動消極グループ C A C B B	3.7	3.4	4.7	—
活動拒否 P B C B B B	10.0	10.6	11.2	—
グループ Q B C B B B	11.1	11.6	10.6	10.9
グループ C R B C C B B	2.6	2.4	3.3	—
積極的 P C C A B B	12.4	12.7	14.4	—
拒否グループ Q C C A B B	5.1	5.7	4.5	4.6

を考えてみよう。

まず数量化の結果得られたアイテムカテゴリーの値を、各サンプルのアイテムごとのカテゴリーの組合せに与えることによって、各軸ごとのサンプルの得点を得る。そして各軸ごとのサンプル得点の分布をその標準偏差を利用して3段階に区分することにした。すると表1に示したような形に整理することができる。するとサンプルは、それぞれの軸ごとにこの3区分のどれかに属することとなり、その組合せは3の5乗個、すなわち243存在し、この組合せのどれかに必ずサンプルがグルーピングされることとなる。しかしながら現実には、すべてのサンプルは、より少ない組合せに要約されるであろう。このような手続で地域住民とボランティアをグループ別けをしてみると、表2のような結果を得ることができた³⁾。

すなわち、すべてのサンプルは大きく、11の類

型にグルーピングされた。このグルーピングの重要なものを以下に説明してみよう。

第1に(ABCBB)という組合せのグループである。これを表1の区分に従って読み下せば、(I軸 参加, II軸 中間, III軸 非現実的, IV軸 中間, V軸 中間)という組合せである。この組合せからは社会福祉活動への参加程度は高いけれども、その意識は現実化していないという意味を読みとることができるであろう。そこでこの類型を社会福祉活動への意欲をもっているグループであるから「活動意欲グループP⁴⁾」と呼ぶことにしよう。この組合せのグループには全サンプルの10.6%, 小金井住民の11.3%, 港区住民の11.9%が属している。

そしてこのグループの周辺部分に類似の組合せをとるグループが存在する。割合にして全サンプルの12.0%, 小金井住民の12.7%, 港区住民の11.9%がこれに属する。これは「活動意欲グループQ⁴⁾」と呼ぶことにしたい。

第2に(BCBBB)という組合せは(I軸 中間, II軸 拒否, III軸以下すべて中間)という組合せである。この組合せは、社会福祉活動への参加について拒否的な態度を有しているが、他の軸については中間的な態度である。そこでこの組合せに属するグループと「活動拒否グループP」と呼ぶことにする。このグループは全サンプルの10.0%, 小金井住民の10.6%, 港区住民の11.2%という割合を占める。そしてこのグループの周辺に類似の組合せのグループが全サンプルの11.1%, 小金井住民の11.6%, 港区住民の10.6%存在する。このグループを「活動拒否グループQ⁴⁾」と呼ぶことにしたい。

第3に(CCABB)という組合せは(I軸 非参加, II軸 拒否, III軸 現実的, IV軸, V軸とも中間)という組合せである。この組合せは、参加程度が低く、しかも活動参加に対し拒否的態度を有ししかもその意識は現実的な判断になっているという意味と解釈できる。すなわち第2の「活動拒否グループ」よりもさらにはっきりと強い社会

3) このような分析の方法を Defined Cluster Analysis という。

4) Pは Pure の略, Qは Quasi の略。

福祉への拒否的態度を有すると考えられるので、このグループを「積極的拒否グループP」と呼ぶことにしたい。このグループは全サンプルの12.4%、小金井住民の12.7%、港区住民の14.4%の割合である。またこの周辺部分にはこの組合せに類似のグループが全サンプルの5.1%、小金井住民の5.7%、港区住民の4.5%存在する。このグループを「積極的拒否グループQ」と呼ぶことにしたい。

以上のグループで全サンプルの61.2%をカバーしているが、残りについても幾つかのグループピングが行なわれた。

第1に(ABCCB)という組合せを中心としたグループピングができた。これは(I軸 参加, II軸 中間, III軸 非現実的, IV軸 顕在的, V軸 中間)という特性が中心的なグループである。すなわち、参加程度が高く、しかもある活動については参加が顕在化しているけれども、一方で参加できない活動も存在するというグループである。このグループを「参加志向グループA」と呼ぶことにしよう。

また(AABB)という組合せを中心としたグループピングは(I軸 参加, II軸 非拒否, III軸 以下中間)というパターンで、これも参加程度が高く活動参加について拒否的ではないから「参加志向グループB」と呼ぶことにしたい。「参加志向グループA」は全サンプルで11.8%、小金井住民の8.2%、港区住民の10.1%、そしてボランティアビューロー登録のボランティアの41.1%割合である。また「参加志向グループB」は、全サンプルの14.4%、小金井住民の14.3%、港区住民の10.9%、ボランティアの32.0%という割合を占める。これらのグループは、ボランティアの場合にあわせて73.1%と大きな割合を占めているから、「参加志向グループ」という名前を与えることにしたわけであるが、地域住民の場合には、とくに「参加志向グループB」の場合、参加程度の低いサンプルがこのグループに混ざりこんでいるため、以下地域住民、類型の検討では「参加志向グループA」のみをとりあげることにしたい。

第2に(BBCBB)すなわち(I軸 中間, II軸

中間, III軸 非現実的, IV軸 中間, V軸 中間)という組合せは、社会福祉活動に参加したいとは思いますが事情で参加できないと考えているグループで、「活動消極グループ」と呼ぶことにしよう。全サンプルで6.5%、小金井市民で7.2%、港区民で7.2%みられた。

第3に(CACBB)すなわち(I軸 非参加, II軸 非拒否, III軸 非現実的, IV軸 中間, V軸 中間)という組合せは、参加レベルは低いですが、さりとて活動の参加について拒否的な態度を持っているわけではないグループで、これは「無関心グループ」と呼ぶことができよう。このグループは全サンプルの3.7%、小金井住民の3.4%、港区住民の4.7%に見られた。

第4に(BCCBB)というグループで(I軸 中間, II軸 拒否, III軸 非現実, IV軸 中間, V軸 中間)という組合せで、これは活動には事情があって参加できないので、活動に拒否的になっているというタイプで、このグループは先にのべた活動拒否グループの系列に属するものと考え、「活動拒否グループR」と呼ぶことにしよう。

以上の検討によって、社会福祉活動への参加意識を構成する5種の要因のパターンによって地域住民をいくつかの類型に分類することができた。それでは、このような類型が属性や地域意識、福祉意識と関連しあっているのかを次に検討してみることにはしたい。

III 参加意識類型の規定要因

社会福祉活動の参加意識のパターンによって地域住民が、「活動意欲グループ」「活動拒否グループ」「積極的拒否グループ」、そして「参加志向グループ」「活動消極グループ」「無関心グループ」など大きく6分類に、細かくは計11分類に類型化された。

本節では、以上のような地域住民の参加意識類型が、性や年齢階層あるいは世帯の状況などの属性性別、あるいは地域への態度、社会福祉についての知識、態度などどのような関連がみられるかを検討し、それぞれの類型の特徴を明らかにし、その類型化の規定要因を探ることにしたい。ボラ

表 3 参加意識類型, 参加程度と他の項目との関連

回答者本人の属性				参加意識類型別				参加程度別			
性	K	**	.12	社会福祉の機関等の認知	児童館	K	**	.13	**	.14	
	M	**	.10			M	**	.11	**	.12	
年齢	K	*	.11	社会福祉協議会	K	**	.14	**	.18		
	M	**	.12		M	**	.13	**	.14		
学歴	K		.09	福祉事務所	K	**	.14	**	.16		
	M	*	.11		M	**	.12	**	.14		
職業	K	**	.12	民生委員	K	**	.12	**	.13		
	M	**	.13		M	**	.12	**	.13		
続柄	K		.10	社会福祉知識入手経路	K	**	.13	**	.13		
	M	**	.12		M	**	.12	**	.13		
配偶者有無	K	*	.08	ボランティアモデル地区指定を知っているか	K		.08	**	.09		
	M	**	.11		M		.09	**	.07		

世帯の属性			
世帯類型	K		.09
	M		.10
世帯主年齢	K		.11
	M	**	.12
乳幼児有無	K		.08
	M	*	.09
老人有無	K		.05
	M		.07

社会階層			
世帯主職業	K		.10
	M		.10
世帯所得	K	**	.11
	M		.10
住居形態	K		.11
	M		.11

居住年数	K		.09
	M		.09
定住性	K		.08
	M		.08
地域評価(つきあい)	K	*	.10
	M		.10
地域評価(助けあい)	K	*	.10
	M		.10
地域組織参加	K	**	.12
	M		.10

地域意識	地域共同体型	K		.09
		M	**	.12
アノミー型	K	*	.10	
	M	**	.11	
個我型	K	**	.12	
	M	**	.13	
コミュニティ型	K	**	.13	
	M	**	.14	
択一選択	K	**	.10	
	M		.09	

社会福祉についての知識				参加意識類型別				参加程度別			
社会福祉の機関等の認知	児童館	K	**	.13	**	.14					
		M	**	.11	**	.12					
社会福祉協議会	K	**	.14	**	.18						
		M	**	.13	**	.14					
福祉事務所	K	**	.14	**	.16						
		M	**	.12	**	.14					
民生委員	K	**	.12	**	.13						
		M	**	.12	**	.13					
社会福祉知識入手経路	K	**	.13	**	.13						
		M	**	.12	**	.13					
ボランティアモデル地区指定を知っているか	K		.08	**	.09						
		M		.09	**	.07					

社会福祉への態度			
行政活用一自力	K	**	.10
	M		.07
社会福祉への関心度	K	**	.16
	M	**	.15
要援護者の認知	K	**	.10
	M	**	.11
地域住民の参加の考え方	K	**	.15
	M	**	.13

社会福祉協議会への態度			
会員かどうか	K	**	.09
	M		.08
会員になった理由			
社協広報の認知	K	**	.13
	M	*	.10
社協の評価	K	**	.13
	M	**	.12
社協への期待	K	**	.15
	M	**	.14

K: 小金井市
M: 港区
数値はチューブローの関連係数
**は χ^2 検定1%水準で有意
*は " 5% "

表 4 主な属性項目と参加意識類型との関連, +は比率高い, -は比率低い

	性別	年 令 別	学 歴 別	本 人 職 業	世帯類型	世 帯 収 入
参加志向グループ A	—	(40代、60代) ⁺	(義務教育) ⁺	(自営) ⁺	(直系世帯) ⁺	—
参加意欲グループ P	女 ⁺	(30代後半、50代後半) ⁺	(短大) ⁺	(自営、主婦) ⁺	(核家族) ⁺	(20~30万) ⁺
Q	女 ⁺⁺	(40代) ⁺	(短大) ⁺	(自営、主婦)	(核家族) ⁺	(15~20万) ⁺
活動消極グループ	女 ⁺	(50代後半) ⁺	(義務教育) ⁺	(ブルーカラー、主婦) ⁺	—	—
無関心グループ	男 ⁺	(65才以上) ⁺	(義務教育) ⁺	(ブルーカラー) ⁺	(単身) ⁺	(~15万) ⁺
活動拒否グループ P	男 ⁺	(20代、40代後半) ⁺	(短大、大学) ⁺	(ホワイトカラー ブルーカラー) ⁺	—	(~15万、15~20万) ⁺
Q	女 ⁺	(20~30代) ⁺	—	(主婦) ⁺	—	—
R	—	—	—	(ブルーカラー) ⁺	(核家族) ⁺	—
積極的拒否グループ P	男 ⁺	(20代、50代後半) ⁺	—	(ホワイトカラー) ⁺	(直系) ⁺	(20~30万) ⁺
Q	男 ⁺	(20代後半) ⁺	(大学) ⁺	(ホワイトカラー) ⁺	—	(40万~) ⁺

ンティア層の特徴については別の機会にあらためて分析を予定している。

表 3 は、参加意識類型と、基本属性項目、地域意識項目、社会福祉意識項目との関連度を χ^2 検定の結果と関連係数(チュプロウの関連係数)の値を示してある。(参考までに参加程度との関連も示してある。)この表の項目の順序に従いながら、参加意識類型との関連を順次検討してみよう。

〈基本属性項目との関連〉

参加意識の類型と基本属性項目との関連度の強さは、世帯や階層などの項目に比べて、本人の属性項目との関連のほうが強い。特に性別、年齢別、職業別に類型ごとの特徴が顕著にみられる。主な属性項目との関連は表 4 に整理しておいたので、細い点はこの表に譲ることとして、いくつか特徴的なことについて以下要約しておきたい。

第 1 に、参加意識類型を大きく、社会福祉活動に好意的なグループ(参加志向グループ、参加意欲グループ)と、そうでない層に分けてみたとき、好意的なグループは、30代を中心とした短大卒の主婦層を中心とした女性、および自営業層から構成されており、好意的でないグループはホワイトカラー、ブルーカラーなどの被傭者層を中心とした男性の割合が高いということが指摘できるであろう。これは、われわれが持っている通説を裏切らないデータである。収入階層別にみるとほぼ中位の収入階層が好意的なグループに属する。ただ、参加意欲グループの場合は現在活動を志向している層に比べ、核家族的世帯に属し、比較的学歴の高い主婦層が中心となるという点に特に注意

を払っておく必要がありそうである。

第 2 に、活動に好意的でないグループについてみると、「無関心グループ」および「活動消極グループ」については、比較的年齢が高く、低学歴かつブルーカラー層を中心とする低い収入階層に割合が高いという特徴が見い出され、「拒否グループ」は比較的若い層でかつ高学歴の被傭者層に割合が高い。特に「積極的拒否グループ」ではこの傾向が一層強まり、収入も比較的高くなり、学歴も高いホワイトカラー層がその中心となっている。このような社会福祉活動をはっきりと拒否するグループの動向について注意をむける必要があるように思われる。なお、活動拒否グループ Q および活動消極グループは女性が社会福祉活動に好意的でない場合の類型を示している。

第 3 に、以上のように属性別にかなりはっきりした類型ごとの特徴が見い出されるけれども、関連度の強さという観点からみると後に触れるように地域意識やとりわけ社会福祉意識項目との関連のほうが強いということに注目すべきである。蛇足ながら、社会福祉活動に好意的グループがすべて主婦層や自営業層で占められているというわけではないことを確認しておきたい。

〈地域意識項目との関連〉

地域についての意識項目については、居住年数、定住性などの項目は強い関連はみられなかった。地域評価および地域組織への参加は小金井住民では有意差がみられた。また地域への態度類型では多くの項目と関連がみられた。各類型ごとの地域意識注目との関連の特徴を略記してみよう。

第1に、「参加志向グループ」および「参加意欲グループ」ともにつきあいあるいは助けあいの場としての地域への評価は高く、地域組織への参加についても、積極的に参加している人の割合は高い。一方「消極的拒否グループ」には地域への評価がつきあい、助けあいのいずれについても「めぐまれていない」とする人の割合が高い。「積極的拒否グループ」は地域評価についてははっきりした傾向性は見い出せない。地域組織への参加については、「参加していない」「知らない」という人の割合が「積極的拒否グループ」および「無関心グループ」で高くなっている。

第2に、地域への態度類型との関連では、4つの状態類型について択一選択をしてもらった結果を要約して表5に示したが、この表に示したように参加意識類型との関連が明確を表われている。すなわち、「参加志向グループ」では地域共同体型と、コミュニティ型（小金井において）の割合が高いのに比べ、参加意欲グループではコミュニ

ティ型の割合が高い。特に小金井においては、個我型の割合も高くなっているのが注目される。また、「無関心グループ」では伝統的アノミー型の割合が高いこと。「消極的拒否グループ」では個我型の割合が高いこと。「積極的拒否グループ」では地域共同体型と伝統的アノミー型の割合が高いことなどがその特徴である。

地域への態度類型との係わりで参加意識類型の特徴を考えると、参加に結びつく態度類型として、地域共同体型（地域へのしきたりへの順応）と結びつく場合と、個我型（行政へ要求させてゆきたい）の態度類型からの展開という2つの道程を想定できるように思われる。また参加に否定的な類型についても、「伝統的アノミー型」（地域に愛着なし）に結びついている場合と、個我型に結びついている場合の2つのタイプが、参加意識類型を分類しているように思われる。

〈社会福祉への知識・態度との関連〉

社会福祉への知識についての項目は、参加意識

表5 地域への態度類型と参加意識類型

		地域共同体型	伝統的アノミー型	個我型	コミュニティ型
参加志向グループ	K	+	—	—	+
	M	+	—	—	○
参加意欲グループ	P	K	○	+	+
		M	○	○	+
	Q	K	○	+	+
		M	○	—	+
活動消極グループ	K	○	○	○	○
	M	○	○	○	○
無関心層	K	—	++	—	—
	M	○	++	—	—
消極的拒否層	P	K	○	+	—
		M	○	+	○
	Q	K	○	+	—
		M	○	+	—
	R	K	○	—	+
		M	—	++	+
積極的拒否層	P	K	+	++	—
		M	—	+	○
	Q	K	+	○	○
		M	+	○	—

++は有志比率が大（5%水準以上）

+は有志でないが比率大

○は差なし

—は有志ではないが比率小

地域共同体型………地域へのしきたりにできるだけしたがって、人々の和を大切に生活していきたい。

伝統的アノミー型………この地域には、あまり関心や愛着がないので、地域をよくするのは地元の熱心な人たちにまかせた方がよい。

個我型………地域で生活するうえでの不満や要求をできるだけ区・市や都の行政に反映させてゆきたい。

コミュニティ型………地域での生活は、住民がお互いに進んで協力しあい、住みよい生活ができるよう心がける。

の類型と大きな関連がある。児童館、社会福祉協議会、福祉事務所、民生委員の4項目についての知識との関連では、特に、社会福祉協議会、福祉事務所の認知との関連が大きくなっている。

いうまでもなく「参加志向グループ」「参加意欲グループ」の認知レベルは高くなっている。そして「消極的拒否グループ」がこれに次ぎ「ある程度知っている」「どこにあるか位は知っている」という割合も高い。認知レベルが低いのは「無関心グループ」と「積極的拒否グループ」で「まったく知らない」という割合がいずれの項目でも高くなっている。

社会福祉の知識の入手経路についてみると「参加志向グループ」「参加意欲グループ」は都や市、区の広報紙によって知識を得るのに比べて、「無関心グループ」「積極的拒否グループ」はマスコミによって知識を得ると答えており、対照的である。地域を中心とした行政の広報と、地域とは相

対的に独立したマスコミに対して、参加意識の類型ごとに接触のパターンが異なっているのは興味深いことである。

社会福祉への態度項目については、表6に示した通り、「暮しでこまった問題が生じた時どうするか」という問に対し「自分の生活は自分で守るべきだから行政にたよらない」と「行政を利用するのは当然のことで積極的に利用する」という回答によって「行政への考え方」を尋ねたもの、社会福祉への関心について、「他人事とはいえずいずれは自分の問題となるかも知れないので関心をもっている」「社会的にみて重要な問題だから関心をもっている」「関心なし」のなかから選択をしてもらった「社会福祉への関心」、「身近に援助を必要とする人の居るかどうか」、「このような人々への援助活動について地域住民も参加すべきだ」とする考え方の評価、の4項目について参加意識類型との関連をみるといずれの項目についても強

表6 福祉意識項目と参加意識

	地区別	行政への考え方		社会福祉への関心			援助を必要とする人が身近にいるか			社会福祉活動への住民参加への考え方			
		行政にたよらない	行政を積極的に利用	他人事といえない	社会的に重要	あまり関心なし	いる	いない	わからない	全面的に賛成	どちらかといえば賛成	どちらともいえない	反対
参加志向グループ	K	-	+	++	-	--	++	+	-	+	+	-	-
	M	○	○	+	-	-	+	+	-	++	-	-	○
参加意欲グループ	P	K	-	+	+	--	-	+	-	+	+	+	--
		M	○	○	+	○	○	○	○	+	+	-	-
	Q	K	--	++	+	--	+	+	-	++	+	--	--
		M	-	+	+	--	++	-	-	++	+	-	--
活動消極的グループ	K	-	+	+	-	-	○	-	+	-	+	○	+
	M	+	-	+	-	-	+	+	-	-	+	-	○
無関心グループ	K	+	-	-	-	++	-	-	++	-	-	-	++
	M	+	-	-	--	++	-	-	+	-	-	+	+
参加拒否グループ	P	K	+	-	○	+	--	-	+	--	+	+	+
		M	-	+	-	+	--	○	-	+	+	+	-
	Q	K	+	-	-	+	+	+	-	-	+	○	+
		M	+	-	+	-	++	+	-	+	--	+	+
	R	K	+	-	+	-	-	○	+	-	-	+	-
		M	+	-	○	○	+	-	+	-	+	○	+
積極的拒否グループ	P	K	+	-	-	+	--	+	+	--	-	++	+
		M	+	-	--	+	++	--	○	+	--	○	++
	Q	K	+	-	+	-	+	-	○	-	+	+	+
		M	-	+	-	+	+	+	-	○	○	○	++

Kは小金井の地域住民

Mは港の地域住民

++は平均の比率に対して統計的に有意(0.5%水準以上)に多い

+は有意ではないが多い

○は差がみられない

-は平均の比率に対し有意ではないが少ない

--は平均の比率に対し統計的に有意(0.5%水準以上)に多い

い関連がみられた。特に「社会福祉への関心度」と「地域住民の参加への考え方」については強い関連がみられた。

参加意識類型別に、その特徴をまとめると表6の通りである。

「参加志向グループ」「参加意欲グループ」については、「援助を必要とする人が身近に居り」「社会福祉についても他人事とはいえない」と考え、しかも「行政を積極的に利用することは当然である」が、これらの援助を必要とする人々には「地域住民も積極的に援助すべきだ」と考えている人が多くなっている。これと対照的に社会福祉活動に積極的でないグループ、特に「積極的拒否グループ」、「無関心グループ」などでは「援助を必要とする人々」について「わからない」かあるいは「知っていても」社会福祉への関心は「無い」か、あっても「社会的に重要」ではあるが「自分にとって身近なものだ」とは考えておらず、行政についても「行政にはたよらず」しかも援助活動への住民参加には否定的で「行政にまかせるべき」だ

と考える人の割合が高い。以上みてきたように、参加意識類型ごとには社会福祉への意識をみるとかなり大きな差異がみられるのである。

また社会福祉協議会への態度についても強い関連がみられ、「参加志向グループ」「参加意欲グループ」については会員でしかも広報を認知し、プラスの評価をし、しかも強い期待をもっている。

以上、基本属性、地域意識、社会福祉への知識、態度の各項目ごとに、社会福祉参加意識類型ごとの特徴をみてきたが、社会福祉や地域への考え方の差異が参加意識類型を規定していることが明らかにされた。

後記 当初ボランティア層と地域住民の比較分析を本稿の続きとして用意していたが、紙幅の都合で本稿のファクトファインディングスの解釈とあわせ別の機会に譲ることとしたい。なお、本分析のコンピュータ解析については（社）輿論科学協会の茂野征二、別府庸子両氏の御世話になった。また調査データの再分析を許していただいた東京都民生局総務部企画課調査統計担当の皆さんに感謝の意を表したい。